

社会新報

号外

2009年
8月29日

社会民主党全国連合機関紙宣伝局

週刊(水曜日発行)

〒100-8909 東京都千代田区永田町1丁目8番1号
電話 03(3582)7515・振替00140-1-3203
●定価180円●1カ月700円●送料160円

社民主党へのアクセスは… <http://www.sdp.or.jp>
社会新報へのご意見は… shimpou@sdp.or.jp

Social Democratic Party

生活、いのち、雇用を 大切にする社民党



社民党は、国民生活を立て直す政策を発表しました。政治を国民の手に取り戻さなければ、国民のための政治は実現できません。社民党は、企業・団体献金をただちに禁止して政治をきれいにするとともに、国会に多様な民意を反映するために、世襲立候補の制限や、選挙制度を比例代表中心に改めることが必要だと訴えています。

生活と消費税

貯蓄ゼロ世帯

2000年	12.4%
2008年	22.1%

この「貯蓄ゼロ世帯」のうち何と47・4%が無収入。この数字は07年より17%も増えていま

(民間経済団体、日銀などをつくる金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」)

す。市民生活に格差を広げただけでなく、生活苦を深刻化するのを防ぐための改革を求めます。

改憲案づくり許さない

- 国会の憲法審査会での改憲案づくりに対し、平和憲法を守ります。
- 核廃絶に向けて「北東アジア非核地帯」の創設をめざします。
- 自衛隊をいつでもどこでも海外に出す「海外派兵恒久法」の制定を許しません。
- ジュゴンのすむ辺野古での新たな米軍基地建設を許さず、沖縄県民の基地負担を軽減します。

憲法・平和

- 社民党は、所得の低い人ほど負担が重くなる消費税の引き上げに反対です。
- 飲食料品にかかる消費税を実質非課税にし、低所得者の負担を軽減します。
- 大企業と高所得者を優遇する不公平税制を是正します。

年収200万円以下のサラリーマン

2000年	約824万人
2007年	約1,032万人

小泉政権下で25%も増加

(国税庁「民間給与実態統計調査」)

消費税の引き上げ反対